

フィリピン

高まる追加利下げ期待

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■1～3月期の景気は減速へ

2019年10～12月期の実質GDPは、前年同期比+6.4%と7四半期ぶりの高い伸びとなった(右上図)。けん引役となったのは、政府部門である。政府は2019年度予算成立の遅れを取り戻すべく、2019年末にかけて予算の執行を加速した。これにより、政府消費は同+18.9%(前期:同+9.6%)、公共投資は同+33.0%(前期:同+11.0%)と、大幅に加速した。

もともと、2020年1～3月期のフィリピン経済は、以下の二つの要因から減速する可能性が高い。

第1が、タール火山噴火の影響である。1月12日、首都マニラの南方約70kmに位置するタール火山が噴火した。フィリピン政府は20日に、火山から半径14km

以内の被害額は43億ペソ(対GDP比:0.02%)で、経済への影響は限定的であるとの見方を示したが、これは噴火に伴うインフラ機能停止の影響等を加味していない。噴火による物流停滞等から火山が位置するカラバルソン地方の1月の食料品・飲料(酒類除く)価格は前年同月比+3.8%と全国で最も高い伸びとなっており、噴火被害に伴う勤労者等の所得環境の悪化に加え、物価上昇による購買力の低下が1～3月期のフィリピン経済の抑制に作用するとみられる。

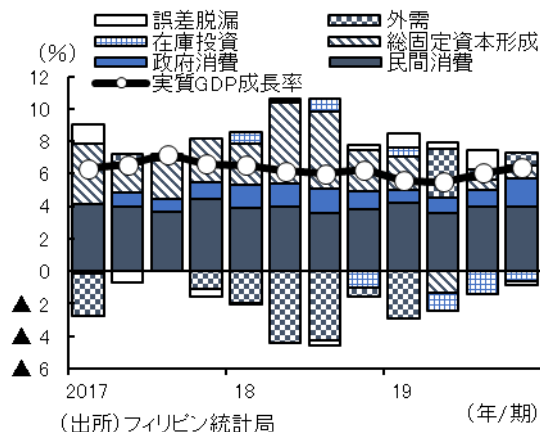
第2が、新型コロナウイルスによる影響である。中国・武漢市に端を発する新型コロナウイルスの世界的拡散は、財輸出や観光業を中心にフィリピン経済にも悪影響をもたらしている。ドゥテルテ大統領は2月2日以降、中国全土からの入国を禁止している。現状、その影響度合いを把握することは困難であるが、仮に中国向け輸出が10%減少し、中国人観光客がゼロとなった場合、GDPを約0.8%ポイント下押しすると試算される。

■5月の金融政策決定会合で追加利下げの可能性大

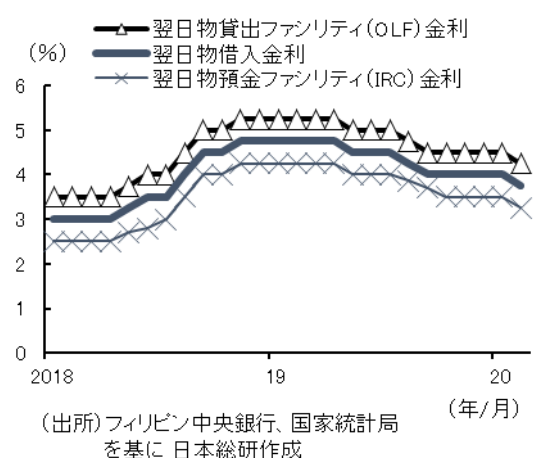
こうしたなか、フィリピン中央銀行は2月6日の金融政策決定会合で3会合ぶりとなる利下げを決定し、金融緩和を通じた景気下支え姿勢を鮮明にした(右下図)。次回(3月19日)の会合では、今回の利下げ効果を見極めるべく、政策金利を据え置くとみられるものの、ジョクノ総裁が年半ばまでの追加利下げの可能性について言及していることを踏まえれば、5月の会合で更なる利下げを進める可能性が高い。

以上を踏まえたうえで、2020年のフィリピン経済を見通すと、目先は景気下振れが見込まれるが、新型コロナウイルスが終息に向かうにつれて、下押し圧力が弱まる一方、政府のインフラ投資や利下げ効果が明確化してくることで、通年では+6%台前半の比較的高めの成長を続けると見込まれる。ただし、新型コロナウイルスが長期化し、景気下振れ幅が広がる可能性も排除できず、当面、警戒が必要である。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度分解＞



＜政策金利の推移＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。